Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成28年12月22日 国土交通政策研究所

「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」、「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」、に資する重点政策研究8課題(新規3課題・継続5課題) ~国土交通政策研究所の重点政策研究に関する平成29年度予算決定概要~

国土交通政策研究所においては、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、 国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命とし、以下の通り、重点政策研究8課題の研究に取り組みます。

国民の安全・安心の確保	
政策研究課題名	概要
少子高齢化・国際情勢の緊張 を背景とした国土管理情報の 共有に関する調査研究 H29 年度予算額:6 百万円 (研究期間: H29~30 年度)	国土の適切な管理と利用の促進のためには、所有者が不明な土地 の実態把握を進める必要がある。所有者が不明な土地が今後、国 土管理に与える影響を分析し、現在の土地制度上の課題を洗い出 し、取り得る対策を幅広く検討する。
生産性向上による成長力の強化	
政策研究課題名	概要
公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築 H29 年度予算額:6 百万円 (研究期間: H28~29 年度)	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。
建設産業の外国政府・企業と 連携した第三国展開に関する 調査研究 H29 年度予算額:5 百万円 (研究期間: H28~29 年度)	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援制度の調査と我が国支援制度との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。
持続可能な観光政策のあり方 に関する調査研究 H29 年度予算額:13 百万円 (研究期間:H29~30 年度)	訪日外国人旅行者数等に係る新たな目標を見据え、海外観光先進 国や国内観光先進地域における観光施策や地域住民との関わり等 を調査し、観光客の増加に伴う地域住民への影響等を踏まえた持 続可能な観光政策のあり方を検討する。

ICT の利活用による個人の 財・サービスの仲介ビジネス に係る国際的な動向・問題点 等に関する調査研究

H29 年度予算額:11 百万円

(研究期間: H28~29 年度)

ICT の利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについ て、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効 果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課 題等を踏まえ、日本の運輸分野における当該ビジネスモデルの動 向・問題点等について分析・整理を行う。

立地競争力の更なる強化に資 する国際航空ネットワークの あり方に関する調査研究 H29 年度予算額:11 百万円 (研究期間: H28~29 年度)

我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的 地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準等、様々な要 素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更な る強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。

地域の活性化と豊かな暮らしの実現

政策研究課題名

多様な交通形態を活用した地 域公共交通維持施策の検証手

H29 年度予算額: 12 百万円

法に関する調査研究

(研究期間: H29~30年度)

空き家発生・分布メカニズム の解明に関する調査研究

H29 年度予算額: 7 百万円

(研究期間: H28~29 年度)

概要

バス事業を対象に路線定期運行から代替運行形態への転換事例を もとに、検討プロセスや、交通事業・地域特性に関する定量デー タを活用し、現行の運行形態の評価基準や、他の運行形態への転 換を検討する際の検討手法と選択基準を検討する。

人口減少等の影響により、今後、空き家が更に増加することが想 定される中、空き家調査のコスト縮減や将来の都市・住宅政策へ の活用を念頭に、簡易的な空き家調査手法の検討を行う。

【お問い合わせ先】

国土交通省 国土交通政策研究所 TEL:03-5253-8111(代表) 03-5253-8816(直通)

<全般について>

総務課 課長 白倉(内線53811) 会計係長 加野(内線53815)

<個別政策研究課題について>

少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究 公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築

建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究

持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究

ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究 立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究 多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究 主任研究官 空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究

主任研究官 上田(内線53822) 政策研究官 長町(内線53828) 研究調整官

主任研究官

山田(内線53803) 主任研究官 十河(内線53833) 総括主任研究官 山上(内線53831) 研究調整官 廣松(内線53835) 十河(内線53833)

上田(内線53822)